

平成 28 年 12 月 7 日
資金管理センター

平成 28 年度第 2 四半期の再資源化預託金等の
保有債券資産構成及び運用成果の評価(案)

本評価は、資金管理法の業務を行う本財団資金管理センターにおいて、財務計画担当が作成した平成 28 年度再資源化預託金等運用計画に基づき、運用担当が実行した平成 28 年度第 2 四半期の再資源化預託金等の運用の結果について、経理担当及びリスク管理担当の検証も経たうえで行うものである。

1. 再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

平成 28 年度第 2 四半期の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額は、＜表 1＞のとおりである。

＜表 1 平成 28 年度第 2 四半期の収支実績及び運用可能額＞

(単位:億円)

	実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
新車購入時預託	124	133	△9
引取時預託	1	1	0
運用収入	26	25	1
債券満期償還金	175	175	-
収入合計 (A)	326	333	△8
預託金払渡支出	85	91	△7
預託金輸出返還支出	45	47	△3
他会計への繰入金支出	-	-	-
支出合計 (B)	129	139	△10
前期からの繰越額:債券未取得額(*) (C)	48	-	48
前期からの繰越額:流動性確保額 (D)	30	30	-
当期末入金額 (E)	0	0	△0
当期流動性確保額 (F)	30	30	-
当期運用可能額 (A)-(B)+(C)+(D)-(E)-(F)	245	195	50

(*)別紙 1 を参照

2. 再資源化預託金等の債券運用実績

次のとおり、平成 28 年度第 2 四半期の再資源化預託金等の運用を実施した。

- (1) 自動車の平均使用年数等を考慮した各年限の必要残高に応じたラダー型資産構成を完成させるため、245 億円のうち 211 億円を年限 10 年から 24 年の債券取得に充てた。
- (2) 次期繰越額等 34 億円は、平成 28 年度第 3 四半期に債券を購入するために繰り越した額等である。(別紙 1 を参照)

<表 2 債券取得額(簿価)>

(単位:億円)

運用可能額	245
債券取得額(簿価)(※1)	211
国債	145
政府保証債	66
次期繰越額等	34

3. ラダー型資産構成の評価及び新規取得債券の種別構成

平成 28 年度から、自動車の平均使用年数(15 年程度)を考慮して、各年限の必要残高を額面 600 億円程度とするラダー型運用に変更した。資産構成については、(1)各期末における資産構成が、ラダー型の資産構成に基づくものであるか、(2)各期末における政府保証債の新規取得額が、国債の新規取得額を超えていないか、を評価する。

- (1) 自動車の平均使用年数等を考慮した各年限の取得額の上限を額面 600 億円程度(期間 15 年程度)とするラダー型資産構成は、構築の途上にある。(別紙 2 を参照)
- (2) <表 3>のとおり、平成 28 年度第 2 四半期末における新規取得債券の種別構成は、額面において政府保証債の新規取得額が国債の新規取得額を超えていない(債券取得額に占める割合が 50%を超えていない)ため、平成 28 年度再資源化預託金等運用計画で示した目標に沿った構成となっている。

＜表 3 債券取得額(額面)＞

(単位:億円)

債券取得額(額面)	536	100.0%
国債	379	70.6%
政府保証債	157	29.4%

〔参考〕平成 28 年度第 2 四半期末における保有債券

平成 28 年度第 2 四半期末における保有債券簿価残高及び額面の種別構成実績は、以下のとおり。

(単位:億円)

債券種別	保有債券簿価残高	保有債券額面
国債	7,486	7,345
政府保証債	781	775
格付け制限あり債券	823	821
計	9,090	8,940

4. 再資源化預託金等の債券運用成果

平成 28 年度再資源化預託金等運用計画に基づいて運用した結果、第 2 四半期において取得した債券の実績最終利回りは 0.002%となり、評価指標利回りを 0.078 ポイント上回った。

＜表 4 平成 28 年度第 2 四半期の運用成果＞

実績最終利回り(a)(※2)	評価指標利回り(b)(※3)	(a)-(b)
0.002%	△0.076%	0.078

〔参考〕保有債券全体の最終利回り(単利)

平成 28 年度第 2 四半期末において再資源化預託金等特別会計が保有する債券全体の最終利回り(単利)は、0.92%である。

年度末												2Q
H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
0.77%	0.90%	1.15%	1.24%	1.32%	1.37%	1.37%	1.35%	1.29%	1.21%	1.11%	1.01%	0.92%

〔参考〕市場における利付国債の残存年数別最終利回り(単利)の単純平均値

平成 28 年度第 2 四半期の市場における日々の利付国債の残存年数別の最終利回り(単利)の単純平均値は以下のとおり。(出所:QUICK)

2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
△0.25%	△0.25%	△0.23%	△0.22%	△0.24%	△0.24%	△0.21%	△0.17%	△0.12%
11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	
△0.08%	△0.05%	△0.02%	0.01%	0.05%	0.08%	0.12%	0.16%	

※1 償却原価法について

債券を額面より高い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額に差額相当分の償還差損が発生し、額面より低い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差益が発生する。償却原価法とは、この差損益の計上に際して、償還時に一度に計上しないで、償還日までの期間に応じて均等に償却する方法。

※2 実績最終利回り

平成 28 年度第 2 四半期に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)をそれぞれの取得価額で加重平均したもの。最終利回り(単利)の計算式は以下のとおり。

$$\text{最終利回り(単利)} = \frac{\text{年利息} + \frac{\text{額面} - \text{取得価額}}{\text{残存年数}}}{\text{取得価額}} \times 100(\%)$$

(年当たり)

最終利回り(単利)とは、債券取得時点から償還までに受け取る利息と債券の取得価額が額面を上回っている場合又は下回っている場合の償還差益の合計額が、1 年当たりで取得価額に対してどれだけの割合になるかを表したもの。

※3 評価指標利回り

平成 28 年度第 2 四半期の市場における日々の利付国債の 2 年から 18 年までの各年限の最終利回り(単利)(出所:QUICK)を、平成 28 年度第 2 四半期における各年限の債券の取得比率実績により加重平均したもの。

以上